

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 株式会社神戸製鋼所

上場取引所 東 大 名

コード番号 5406 URL <http://www.kobelco.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 犬伏 泰夫

問合せ先責任者 (役職名) 秘書広報部長

(氏名) 佐川 豊

TEL (03) 5739-6010

四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	543,035	—	45,252	—	42,660	—	25,292	—
20年3月期第1四半期	477,804	10.4	40,102	△19.4	37,598	△20.4	23,022	△14.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	8.42	—
20年3月期第1四半期	7.67	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	2,346,130	667,214	26.4	206.52
20年3月期	2,329,005	647,797	25.8	199.80

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 620,087百万円 20年3月期 599,948百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	3.50	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有  
期末配当予想額については未定であります。

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,185,000	—	85,000	—	60,000	—	35,000	—	11.65
通期	2,460,000	15.4	180,000	△11.1	130,000	△17.7	68,000	△23.5	22.64

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 3,115,061,100株 20年3月期 3,115,061,100株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 112,537,989株 20年3月期 112,460,419株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 3,002,562,779株 20年3月期第1四半期 3,001,498,950株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 配当については、継続的かつ安定的に実施していくことを基本としつつ、当社の財政状態、業績の動向、先行きの資金需要等を総合的に考慮することとしております。現時点においては、これらの要素に不透明な部分も多いことから期末配当予想額を明示することができませんが、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。なお、具体的な開示時期につきましては、第3四半期の決算発表時となる見込みであります。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考) 個別業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	765,000	—	50,000	—	40,000	—	30,000	—	9	97
通 期	1,570,000	22.3	95,000	△13.6	70,000	△18.8	40,000	△6.9	13	29

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

我が国経済は、エネルギー・原材料をはじめ、あらゆる資源価格が高騰している影響から、これまで高水準で推移してきた企業収益が悪化に転じるなど、景気は減速を続けております。一方、海外においては、米国は景気の停滞が続いている他、EUの景気も緩やかに減速しておりますが、中国など新興国は総じて高成長を維持しております。但し、資源価格の高騰が、世界経済に今後更なる悪影響を及ぼすことが懸念されます。

このような経済環境のもと、当第1四半期の連結業績は、鉄鋼や建設機械関連事業で堅調な需要が継続したことなどから、売上高は前年同期に比べ652億円増収の5,430億円となりました。営業利益は、鉄鋼をはじめ各事業におけるコストアップに対応し、従来以上のコストダウンと販売価格の改善に取り組んだことに加えまして、原材料価格の上昇に伴う在庫評価益が発生したことなどから、前年同期に比べ51億円増益の452億円となりました。また、経常利益は前年同期に比べ50億円増益の426億円、四半期純利益は前年同期に比べ22億円増益の252億円となりました。

次に、事業の種類別セグメント毎の状況は以下のとおりです。

#### 鉄鋼関連事業

鋼材については、自動車・造船など製造業向けの需要が国内、輸出とも引続き堅調に推移しており、需給環境は総じてタイトな状況にあります。一方で、鉄鉱石や石炭の価格が前年に比べ大幅に値上がりしたことに加え、金属類や海上運賃などの市況も高水準で推移しております。

鋳鍛鋼品については造船向けを中心に旺盛な需要が継続している他、チタン製品や溶接材料の需要も引続き堅調に推移しております。

このような状況の下、当社は、需要家の皆様への供給責任を果たすべく、高水準の操業を継続するとともに、原材料価格の高騰に対しては、コストダウンの推進と、販売価格の改善に注力しております。

#### 電力卸供給事業

概ね計画通りに進捗しております。今後も発電所の安定操業に万全を期して、所定の収益確保に努めてまいります。

#### アルミ・銅関連事業

アルミ圧延品の需要は、飲料用缶材が堅調に推移している他、昨年低調に推移した液晶製造装置向けは回復しております。一方、半導体分野の調整局面が続いていることから、電子材料用銅板条は需要の回復が遅れております。

#### 機械関連事業

原油価格が高水準で推移していることを背景に、石油精製・石油化学・エネルギー業界での設備投資が世界的に活発であり、圧縮機やエネルギー関連機器を中心に受注が好調に推移しております。また、鉄源の需給逼迫を背景に、還元鉄プラントの引き合いも増加しております。当期に売上を予定している案件につきましては、概ね計画通りに進捗しているものの、一部の案件で資機材価格の上昇などによるコストアップが生じております。

#### 建設機械関連事業

油圧ショベルの需要は、中国や東南アジア、中東、ロシア向けが引き続き好調に推移しているものの、国内向けは減退しております。クレーンについては、世界全域で好調な需要が継続しています。今後、資機材価格の上昇による影響の拡大が懸念され、販売価格の改善に取り組んでいきます。

#### 不動産関連事業

不動産販売は厳しい事業環境が続いておりますが、不動産賃貸は安定的に収益を上げており、全体では計画通りに進捗しております。

#### 電子材料・その他の事業

配線膜用ターゲット材で代替材との競合が続いておりますが、試験分析事業は、輸送機・エレクトロニクス業界向けを中心に好調に推移しております。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

売掛金の減少があったものの、たな卸資産及び投資有価証券の増加などにより、当第1四半期末の総資産は、前期末に比べ171億円増加し2兆3,461億円となりました。また、純資産については、為替換算調整勘定の減少があったものの、利益剰余金の増加や、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前期末に比べ194億円増加し6,672億円となりました。これらの結果、当第1四半期末の自己資本比率は26.4%となり、前期末に比べ0.6%上昇しました。

なお、当第1四半期末の外部負債は、前期末に比べ354億円減少し7,879億円となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

鉄鋼関連事業では、原料価格の高騰に対応して、追加のコストダウンや販売価格の改善を進めております。他方、機械や建設機械関連事業では、資機材価格の上昇による減益が見込まれます。この様な状況を踏まえ、平成20年4月25日に公表した業績予想を修正しております。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(固定資産の減価償却費の算定方法)

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(四半期財務諸表に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(重要な資産の評価基準及び評価方法の変更)

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この結果、従来の方によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が、それぞれ1,880百万円減少しております。

(「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

(リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

#### (4) 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

平成20年度の法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の変更を行っております。

この結果、従来の方によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が1,989百万円増加し、営業利益が1,401百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が1,415百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	72,494	68,738
受取手形及び売掛金	338,976	380,041
商品及び製品	147,791	135,042
仕掛品	174,675	154,921
原材料及び貯蔵品	129,986	119,460
その他	100,938	99,863
貸倒引当金	△879	△981
流動資産合計	963,983	957,086
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	290,058	294,194
機械装置及び運搬具（純額）	452,899	465,671
土地	201,654	202,093
その他（純額）	68,007	65,253
有形固定資産合計	1,012,619	1,027,213
無形固定資産		
のれん	—	549
その他	17,081	17,469
無形固定資産合計	17,081	18,019
投資その他の資産		
投資有価証券	257,794	232,371
その他	98,527	98,133
貸倒引当金	△3,877	△3,819
投資その他の資産合計	352,445	326,686
固定資産合計	1,382,147	1,371,919
資産合計	2,346,130	2,329,005
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	521,775	488,250
短期借入金	169,453	173,926
コマーシャル・ペーパー	74,000	110,000
1年内償還予定の社債	35,236	58,236
未払法人税等	11,805	26,763
その他の引当金	15,777	13,065
その他	218,348	216,829
流動負債合計	1,046,396	1,087,071
固定負債		
社債	224,891	214,951
長期借入金	283,848	266,290
退職給付引当金	44,805	44,749
その他の引当金	4,423	4,423
負ののれん	34	—
その他	74,516	63,722
固定負債合計	632,519	594,136
負債合計	1,678,915	1,681,208

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	233,313	233,313
資本剰余金	83,258	83,264
利益剰余金	319,783	305,334
自己株式	△51,534	△51,514
株主資本合計	584,820	570,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,704	35,628
繰延ヘッジ損益	3,883	4,029
土地再評価差額金	△4,899	△4,899
為替換算調整勘定	△16,422	△5,207
評価・換算差額等合計	35,266	29,549
少数株主持分	47,127	47,849
純資産合計	667,214	647,797
負債純資産合計	2,346,130	2,329,005

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	543,035
売上原価	453,454
売上総利益	89,580
販売費及び一般管理費	
運搬費	12,250
給与貸金諸手当	10,375
研究開発費	2,440
その他	19,261
販売費及び一般管理費合計	44,328
営業利益	45,252
営業外収益	
受取利息	469
受取配当金	1,980
業務分担金	2,213
持分法による投資利益	3,222
その他	6,821
営業外収益合計	14,706
営業外費用	
支払利息	4,876
出向者等労務費	5,785
その他	6,635
営業外費用合計	17,298
経常利益	42,660
税金等調整前四半期純利益	42,660
法人税、住民税及び事業税	13,472
法人税等調整額	1,689
法人税等合計	15,161
少数株主利益	2,206
四半期純利益	25,292

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	鉄鋼 関連事業	電力卸 供給事業	アルミ・銅 関連事業	機械 関連事業	建設機械 関連事業	不動産 関連事業	電子材料・ その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に 対する売上高	253,294	16,952	113,476	56,660	87,868	5,988	8,794	543,035	—	543,035
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,851	—	331	1,178	124	1,669	4,588	13,744	△13,744	—
計	259,146	16,952	113,808	57,838	87,992	7,658	13,382	556,780	△13,744	543,035
営業利益	28,686	4,041	2,103	1,015	6,711	722	1,062	44,342	909	45,252

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



## 「参考資料」

## 前四半期に係る連結財務諸表

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前年同四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
売上高	477,804
売上原価	△395,749
売上総利益	82,055
販売費及び一般管理費	△41,952
営業利益	40,102
営業外収益	16,280
営業外費用	△18,784
経常利益	37,598
税金等調整前四半期純利益	37,598
法人税等	△13,513
少数株主利益	△1,061
四半期純利益	23,022

## (2) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前年同四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

(単位：百万円)

	鉄鋼 関連事業	電力卸 供給事業	アルミ・銅 関連事業	機械 関連事業	建設機械 関連事業	不動産 関連事業	電子材料・ その他の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高	213,845	15,128	116,876	48,955	73,952	6,685	13,458	488,902	△11,097	477,804
営業利益	18,118	4,539	7,408	2,747	4,003	715	1,482	39,015	1,086	40,102